

週休2日の実現に向けた取組

平成29年11月9日

国土交通省 大臣官房 技術調査課

【直轄工事における週休二日取得の取り組み】

- 施工時期の平準化
- 適正な工期設定
 - ・週休二日算定が可能な「工期設定支援システム」の導入
 - ・工事着手準備期間・後片付け期間の見直し
 - ・余裕期間制度の活用
- 週休二日を考慮した間接費の補正



週休二日を実施するための環境整備を行い
週休二日対象工事を拡大

＜週休二日対象工事＞

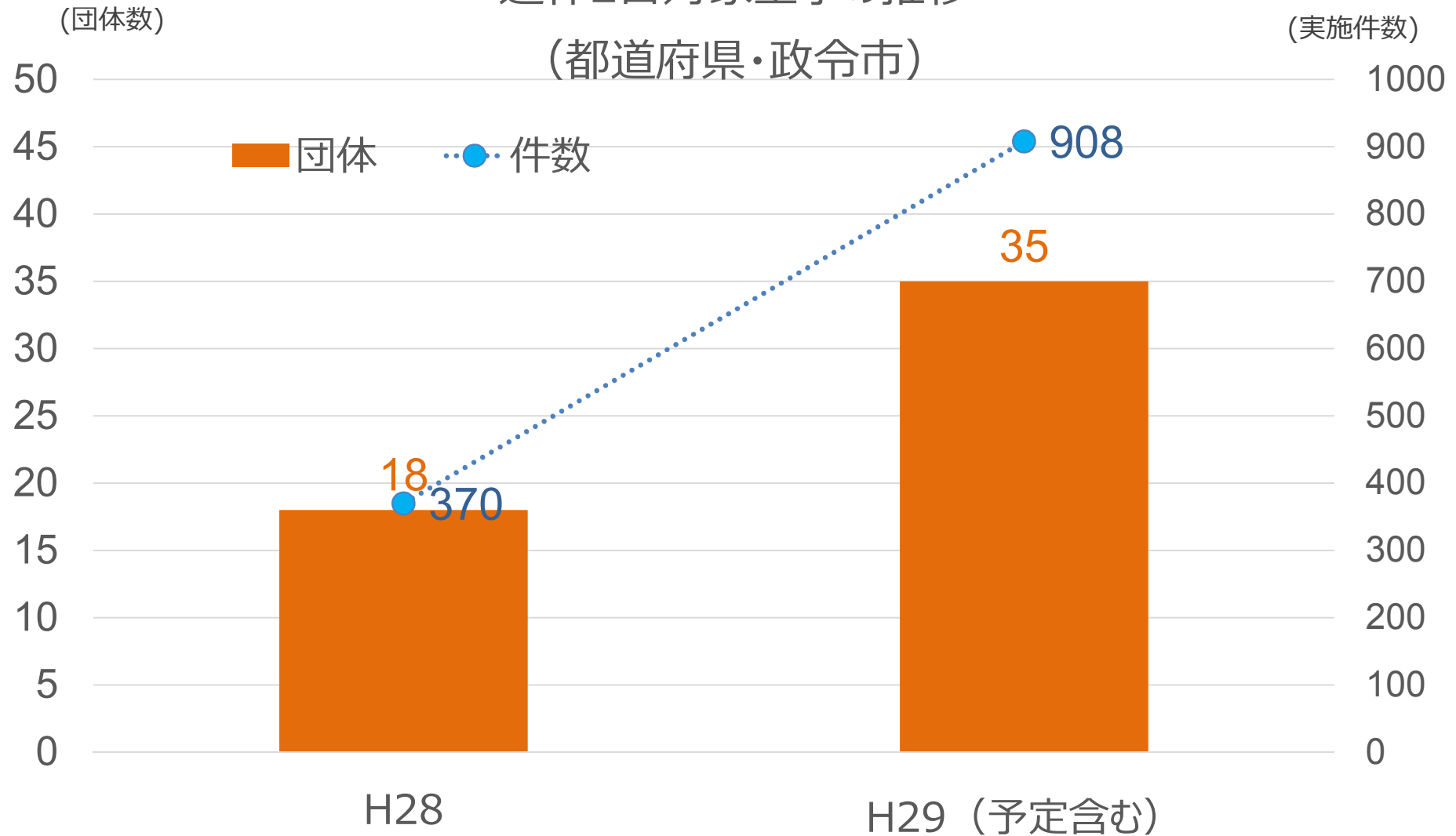
	対象工事件数	実施件数
平成28年度	824件	165件
平成29年度	2,000件程度	拡大

【地方公共団体等への展開】

- 国土交通省の取り組みを地方公共団体等にも普及することにより、建設工事全体への拡大を推進

○ 今年度、都道府県・政令市において**週休2日に取り組む団体**が前年度と比べて**2倍に増加**するとともに、**週休2日対象工事は2.5倍に増加**

週休2日対象工事の推移



週休2日対象工事の拡大

- H26年度から週休2日対象工事を実施し、対象を順次拡大中。
(H28年度：対象824件、実績165件 ⇒ H29年度：対象2,000件程度を予定)
- 今後も、現場の実態等を踏まえ、工期を自動算出する「工期設定支援システム」の高度化などの実施環境の整備・改善や、地方公共団体等への拡大により、建設現場の週休2日の実現に取り組む。

準備・後片付け期間の見直し

- 工事規模や地域の状況に応じて、準備・後片付けに最低限必要な日数を設定
- H29年度に見直しを行った工種

工種区分	準備期間		後片付け期間		最低必要日数
	現在の設定	最低必要日数	現在の設定	最低必要日数	
鋼橋架設工事	30~150日	90日	15~20日	20日	
PC橋工事	30~90日	70日	15~20日		
橋梁保全工事	30~50日	60日	15~20日		
舗装工事(新設工事)	30~50日	50日	15~20日		
舗装工事(修繕工事)	30~40日	60日	15~20日		
道路維持工事	30~50日	50日	15~20日		
河川維持工事	30~50日	30日	15~30日		
電線共同溝工事	30~50日	90日	15~20日		

工期設定支援システムの導入

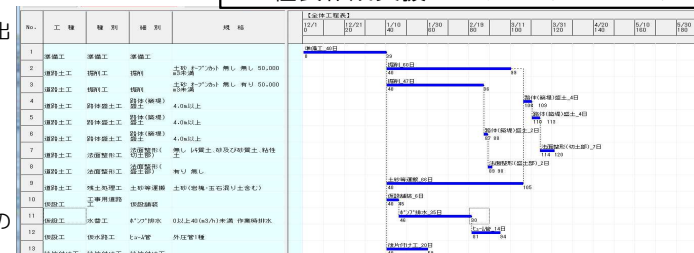
※ 平成29年度より、維持工事を除き原則として全ての工事で適用

- 工期設定に際し、歩掛かりごとの標準的な作業日数や、標準的な作業手順を自動で算出する工期設定支援システムを導入

工期設定支援システムの主な機能

- ① 歩掛りの標準的な作業日数を自動算出
- ② 雨休率、準備・後片付け期間の設定
- ③ 工種単位で標準的な作業手順による工程を自動作成
- ④ 工事抑制期間の設定
- ⑤ 過去の同種工事と工期日数の妥当性のチェック

工程表作成支援システム (イメージ)



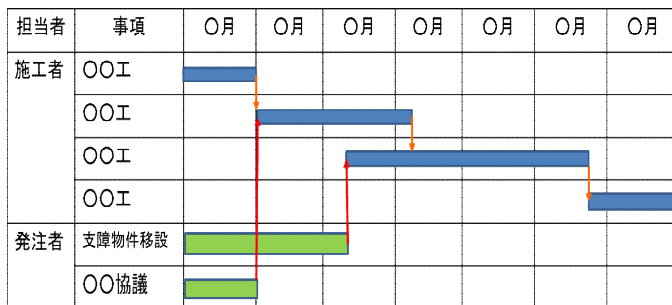
工事工程の受発注者間での共有

※ 平成29年度より、原則として全ての工事で適用

- 施工当初段階において、工事工程のクリティカルパスと関連する未解決課題の対応者・対応時期について共有することを受発注者間でルール化

<工事工程共有の流れ>

- ① 発注者が示した設計図書を踏まえ、受注者が施工計画書を作成
- ② 施工計画に影響する事項がある場合は、その内容と受発注者間の責任分担を明確化
- ③ 施工途中で受注者の責によらない工程の遅れが発生した場合は、それに伴う必要日数について必ず工期変更を実施



週休2日を考慮した間接工事費の補正

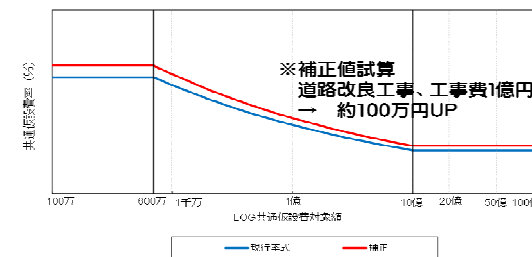
※ 平成29年度より適用

- 工期が長くなると安全施設類や現場事務所等のリース経費が嵩むことから、週休2日を実施した場合、実施期間に応じて共通仮設費と現場管理費を補正

共通仮設比率の解析事例

週休二日を考慮した間接費補正

共通仮設費	現場管理費
1.02倍	1.04倍



働き方改革・建設現場の週休2日応援サイトの立ち上げ

- 適正な工期の設定等を通じた週休2日の確保等の取組みが公共・民間問わず多くの工事へ広がるよう、週休2日確保に関する通達をはじめとした関連情報等を掲載する「**週休2日応援サイト**」を**H29.11.1に開設** (http://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000041.html)
- あわせて、受発注者の情報を双方向で発信する**Facebookページを開設**し、建設現場における働き方改革をさらに促進

Website掲載情報

1. 週休2日応援ツール

工期の適正な設定等、週休2日の確保等を支援する情報を掲載

① 工期設定支援システム

歩掛り毎の標準的な作業日数や標準的な作業手順を自動算出し工期設定を支援

② 週休2日を考慮した間接費

共通仮設費1.02倍、現場管理費1.04倍に補正

③ 実態を踏まえた工事着手準備期間・後片付け期間

準備や後片付けに必要な日数を工種毎に設定

2. 週休2日確保に向けた発注者の取組み

地方整備局をはじめとした各発注者による、週休2日対象工事の発注など、働き方改革に関する取組み状況を掲載

3. 「働き方改革・建設現場の週休2日」Facebookページ

国土交通省の取組み等に加え、建設企業が現場で実施している工夫などを、写真等を活用しつつ、情報発信

週休2日応援サイトのバナー

働き方改革・建設現場の
週休2日応援サイト

国土交通省技術調査課をはじめ、
関係ホームページにバナーを掲載

Facebookによる情報発信



適正な工期を確保し、施工時期等の平準化を図るため、**H29当初予算において初めてゼロ国債を設定**するとともに、**2か年国債についても前年度より規模を倍増**。引き続き、**地方公共団体に対して取組を拡大**していくとともに、**債務負担行為の設定等の必要な措置を実施**。

平準化に向けた4つの取組（平成29年度）

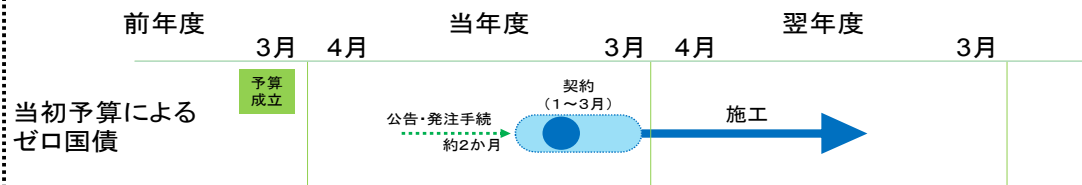
①2か年国債※1の更なる活用

適正な工期を確保するための**2か年国債の規模を倍増**

H27年度：約200億円 ⇒ H28年度：約700億円 ⇒ H29年度：約1,500億円

②当初予算における『ゼロ国債※2』の設定

平準化に資する『**ゼロ国債**』を**当初予算において初めて設定**（約1,400億円）



（参考）28年度当初予算の2か年国債（約700億円）、28年度3次補正予算でのゼロ国債計上（事業費ベースで3,500億円）により、29年度前半においても平準化に取り組む。

※1：国庫債務負担行為とは、工事等の実施が複数年度に亘る場合、あらかじめ国会の議決を経て後年度に亘って債務を負担（契約）することが出来る制度であり、2か年度に亘るものを2か年国債という。

※2：国庫債務負担行為のうち、初年度の国費の支出がゼロのもので、年度内に契約を行うが国費の支出は翌年度のもの。

③地域単位での発注見通しの統合・公表

国、地方公共団体等の**発注見通しを統合**し、とりまとめ版を公表する取り組みを、順次、**全国展開**



発注機関名	担当事務所名	工事名称	工事場所(自)	工事場所(至)	入札契約方式	工事種別
国土交通省東北地方整備局	青森河川国道事務所	丸沢橋補修工事	青森県青森市	青森県青森市	一般競争入札	一般土木工事
国土交通省東北地方整備局	青森港湾事務所	青森港本港地区岸壁(-10m)(改良)上部外工事	青森県青森港内	青森県青森港内	一般競争入札	港湾土木工事
青森県	東青地域県民局(地域整備部)	福生沢砂防整備工事	青森県平内町	青森県平内町	指名競争入札	一般土木工事
青森県	東青地域県民局(地域整備部)	坂本区域急傾斜地対策工事	青森県青森市	青森県青森市	指名競争入札	一般土木工事

（参考）東北地方においてH25年度より実施



業界からは、技術者の配置計画、あるいは労務資材の手配について大変役立っているとの評価

④地方公共団体等への取組要請

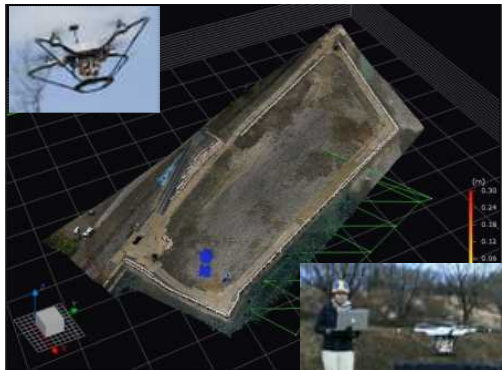
各発注者における自らの工事発注状況の把握を促すとともに、**平準化の取組の推進を改めて要請**

- 全ての建設生産プロセス（調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新まで）にICTを活用し、生産性を向上。H29年度は、土工工事に加え、舗装や浚渫などの分野にも**対象を拡大**。
- 今後も、**積算基準等の整備・見直し等を実施し、ICT活用工事（工種）の拡大**に取り組む。

(ICT土工の例)

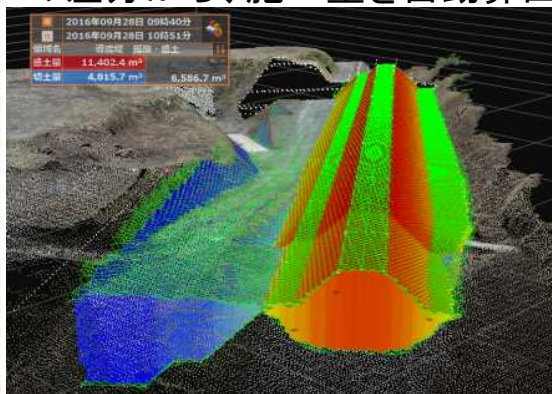
①ドローン等による3次元測量

ドローン等による写真測量等により、短時間で面的(高密度)な3次元測量を実施



②3次元測量データによる設計・施工計画

3次元測量データと設計図面との差分から、施工量を自動算出



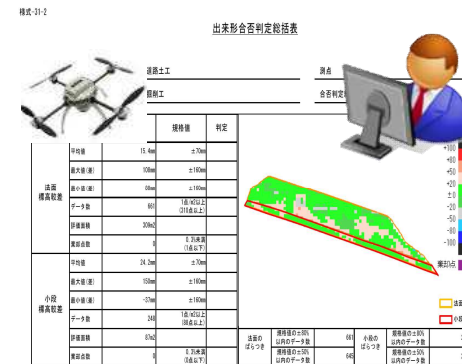
③ICT建設機械による施工

3次元設計データ等により、ICT建設機械を自動制御



④検査の省力化

ドローン等による3次元測量を活用した検査



測量

設計・
施工計画

施工

検査

従来方法と比較して、測量～検査まで
合計時間 28.3%※ 削減
※181件を対象にした調査より集計

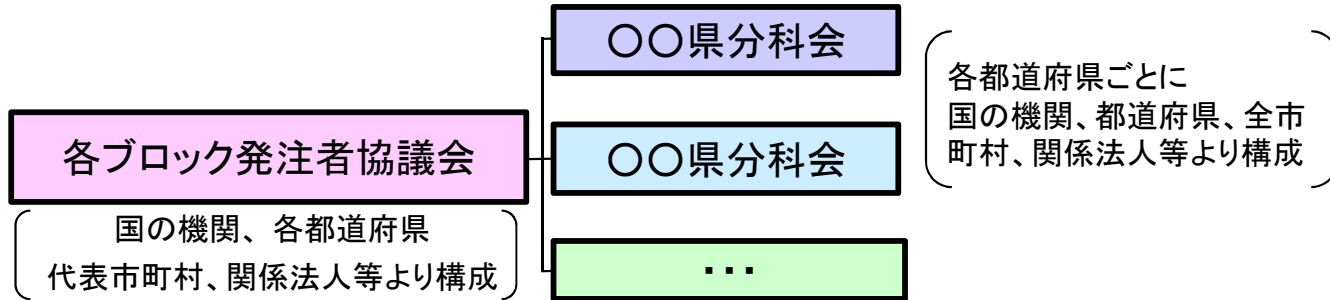
2016年度までに584件の工事で実施

発注者間の連携

工事の品質確保等に関する各種取組等について、発注者間の連携を図るため、「地域発注者協議会」、「国土交通省公共工事等発注機関連絡会」や「中央公共工事契約制度運用連絡協議会」等の場を通じて、情報共有を実施。

■ 地域発注者協議会

- 地方整備局、都道府県、代表市町村等から構成するブロック協議会と全市町村が参画する都道府県毎の部会を設置



■ 国土交通省公共工事等発注機関連絡会

- 工事の品質確保や担い手の確保に関する各種施策等について、国土交通省所管の主要な発注機関（独法・民間含む）で情報共有を図るため、「国土交通省公共工事等発注機関連絡会」を設置

《関係機関》

- ✓ 独立行政法人水資源機構
- ✓ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- ✓ 独立行政法人都市再生機構
- ✓ 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社
首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社
- ✓ 成田国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社



第1回開催（平成29年6月）

※この他、工事発注に関係する主要な機関等に適宜案内